

新国立 先送りの内幕

2020年東京五輪・パラリンピックのメイン会場となる新国立競技場の旧建設計画で、本紙は文部科学省の第三者委員会が関係者約30人から聴取した記録の全文を入手した。約660ページの証言からは判断を先送りしてきた実態が浮かぶ一方、当事者たちの本音もうかがえる。新計画の設計・施工業者が今月下旬に決まるのを前に、旧計画で責任者らが何を考え、どう振る舞ったのかを検証する。(〇面参照、文中敬称略、肩書は当時)

12年

- 2月15日 19年ラグビーW杯の議員連盟が8万人規模への再整備を決議
- 7月16日 都が20年大会への立候補を表明
- 12月24日 政府は改築に向けた調査費1億円を盛り込んだ予算案を閣議決定
- 2月12日 都が招致申請ファイルにIOCに提出、本体工費は1000億円
- 7月13日 JSCはデザインコンクール実施を決定。本体工費は1300億円

①五輪再挑戦

工費1300億円「ちょっと変だな」

2009年の国際オリンピック委員会（IOC）総会で、東京は16年五輪の招致に失敗した。招致委員会の事務総長は、後に日本スポーツ振興センター（JSC）理事長となる河野一郎。「負けた要因は明らかに点が低かったメインスタジアム」と考えた。

当時のスタジアムは湾岸部の晴海に造る構想で、風の影響などが懸念された。一方で、河野が理事を務める日本ラグビー協会は19年ラグビー・ワールドカップ（W杯）招致に成功。W杯の国会議員連盟が国立競技場の再整備を決議し、

河野はJSC理事長に就任すると、議連の決議をもとに、巨大施設を目指す。監督する文科省も容認。局長の久保公人は「必要なスペック（仕様）をJSCが決めているんだなという感じだった」と、口を挟んだ様子はない。

JSCは文科省から調査費が付くと、都市計画設計研究所に工費の概算を依頼。1500億円と出たが、JSCの幹部から晴海のスタジアムは工費が1000億円だったとして「出しづらい。1300億円くらいなら」と求められる。都市研は、一部の内装費を除外するなどして応えたが、担当者は減額要請を「ちょっと変だな」と思った。

第三者委はこの幹部から聴取していない。そもそも晴海のスタジアムは、イメージを描いた建築家の安藤忠雄が「詳細な見積もりはなかったのではないか」と言い、大ざっぱな額だった。

こうした経緯を知らずか、デザインコンクールで公表された1300億円について、文科省課長の今里謙は「それなりに根拠があると理解していた」、JSC理事の藤原誠は「いいかげんな数字として出しているわけではない」と述べた。

13年

- 11月15日 JSCはザハ・ハティド氏の作品を最優秀賞に決定
- 12月26日 野田内閣が総辞職し第2次安倍内閣が発足
- 1月7日 都が立候補ファイルをIOCに提出
- 8月5日 JSCは文科省に周辺工費を含め3462億円の試算を報告
- 20日 JSCは文科省に1200億～3400億円程度の7案を報告

②ハティド案採用

招致前「詳細な議論はしない」

デザインコンクールの最優秀賞は、英国在住でイラク出身のザハ・ハティド氏に決まった。2本の巨大アーチで屋根を支え、展望通路を設けるのが特徴だ。

13年8月、この案の衝撃的な試算がJSCから文科省に報告された。忠実に再現すると3000億円超。文科省課長の今里は「そんなんじゃないかと通らない。1300億円程度に抑える作業を」と求める。

一方で、JSCに試算を報告した日建設計は、当初から高騰を見越していた。担当者は「可動席やピッチなど動かすものがたくさんあって、非常に厳しい数字だと思っていた」「思い切ったことをやらないとだめだし、アラームは出していた」と言う。

ハティド案をやめればとの意見もあった。JSC理事の藤原は「2案案への変更は考えないのかと文科省に提案した」「JSCの課長がアーチをやめればコスト削減ができる」と指摘した。文科省専門官の山本幸男も「違うデザインにするか、金がかかる部分を取り除いてやるかという提案を省内でした」と認める。

JSCは1200億～3400億円程度

の7案＝右上の図＝を文科省に報告。ハティド案の原形をとどめない案も含まれる。ところが、1カ月後に五輪招致の可否が決まるまで案を確定しないと決まる。次官の山中伸一は「まず招致できるか、勝てるかどうかが一番問題だった」。藤原は「五輪がくる、こないが分からない中で詳細な議論はしない」と振り返る。

ハティド氏事務所の担当者は聴取に「忠実に再現する」という価格になる、という表現自体おかし。私たちの仕事は与えられた予算に合わせて設計すること。設計意図をいかに忠実に、コストに合わせて実現するかというのが設計」と試算を疑問視した。

14年

- 9月7日 IOC総会で東京の20年大会開催が決定
- 24日 JSCは文科省に床面積の縮小などで17%の値引になると報告
- 10月23日 下村文科相が国会で3000億円の試算があると認める
- 11月26日 JSCは公開された有識者会議で1785億円になると説明
- 12月27日 JSCはさらにコストを削減して1625億円と算出

③20年東京「決定」

首相演説後「雰囲気変わった」

「どんな競技場とも似ていない斬新なスタジアム」。首相の安倍晋三は13年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会で、新国立競技場のイメージ図を紹介しながら招致をアピールした。

招致には成功したものの、JSC理事長の河野は「安倍総理がプレゼンテーションしている。それでハティド案をベースに置くことは決まったと思う」と大幅変更は難しくなったと感じた。JSC設置本部長の山崎雅男も「周りの雰囲気は変わっていった」と察した。

一方で、1300億円の縛りは弱ま

ったが、根拠が薄い試算だった。建設物価が上昇基調にある中、前年の単価と消費税率5%で算出。JSC理事の鬼沢佳弘は「最後は政府の中で決められた」と話す。

選手の利便性に影響するような案も採用された。鬼沢は「サブトラックと競技場をつなぐ地下トンネルも断念する。あの辺全体が交通を遮断するので、道路を渡っても選手は危険なく移動できる」。

下村はハティド案について「やる前提はなかった。1600億円程度で収まるのであれば、いろいろな付加価値を持った新たなプラスのレガシー（遺産）になる」と述べた。だが、その額で収まるはずもなかった。

15年

- 1月10日 JSCは設計会社と基本設計の業務契約
- 5月19日 設計会社はJSCに建設物価の上昇などで2457億円超になると報告
- 28日 JSCは公開された有識者会議で1625億円になると説明
- 8月11日 JSCは文科省に建設物価の上昇などで1988億円になると報告
- 20日 JSCは設計会社と実施設計の業務契約

④試算膨張

「ややこしくなる」と隠し続け

基本設計を受注した日建設計など4社のJV（共同企業体）は、工費を試算し直した。その結果、2172億円に。「やはり非常にまずい」という話になって、金額を下げる努力を行った」と担当者は話す。

日建が「ここまでが限界」とはじいた額は1759億円。震災復興や五輪準備を見据えた建築ラッシュで、建設物価はぐんぐん上昇している。日建は独自の物価予測システムを使い、1759億円は将来、2457億～2569億円に達する可能性も示した。

これに対し、JSCは「政府の

中で決められた」1625億円にこだわった。設置本部長の山崎は「物価上昇率の数字にはあまり根拠はないので、出すとかえって混乱する」と文科省に報告しなかった。物価予測を考慮しない1759億円を、根拠が曖昧な1625億円にどう抑え込むか、という空疎な調整が始まる。

JSCを支援する山下設計の「ECIをやれば8%ぐらいのV（削減）が得られる可能性がある」と提案がある。ECIは設計段階から建設業者にかかわらせ、そのノウハウを反映させる制度。

新しい制度なので効果は未知数だが、それに懸けることにした。

こうして、1625億円が基本設計時の工費として確定し、JSCは14年5月に公表する。一方で、JSCはひそかに将来の見込み額を試算し、8月には文科省に1988億円と報告していた。

1988億円について、文科省専門官の山本の山本は「最終的には大臣まで口頭で報告している」と言うが、文科相の下村は「私のところまで上がっていない」と話す。JSC理事長の河野は「国会で言ったらややこしい話になるだろう」と公表しなかった。本当の試算は隠され、工費は1625億円と言われ続けた。

15年

- 2月13日 JSCはゼネコンが見積もった3088億円などを文科省に報告
- 4月10日 JSCの河野理事長が下村文科相に工費高騰などを説明
- 6月中旬 下村文科相が安倍首相に計画の見直しを相談
- 29日 下村文科相が工費は2520億円になると表明
- 7月17日 安倍首相が計画の白紙撤回を発表

⑤白紙撤回

「上に言われ」工区分割 闇の中

3088億円。今年に入り、ECIで設計に参加した竹中工務店と大成建設がJSCに衝撃的な試算を示す。工期は予定を2年もオーバーし、完成予定は五輪翌年の2021年3月になっていた。

「1625億円プラス物価上昇分は認めてもらえる」と思っていたJSC理事の鬼沢にも想像を超える額で、初めて計画の先行きに懸念を覚えた。ECIは工費削減が期待されたが、ゼネコンには競争入札でなく随意契約なので、コスト面で競争力は働かなかった。

さらに、屋根は竹中、スタンド

は大成と工区を上下に分割したこともあだとなった。スタンド工事が進まなければ屋根は手を付けられず、工程は複雑になる。JSCを支援する山下設計の担当者は「業界の常識ではあり得ないといふふいふ言った」「お金の無駄がいふふいふ言った」と述べた。

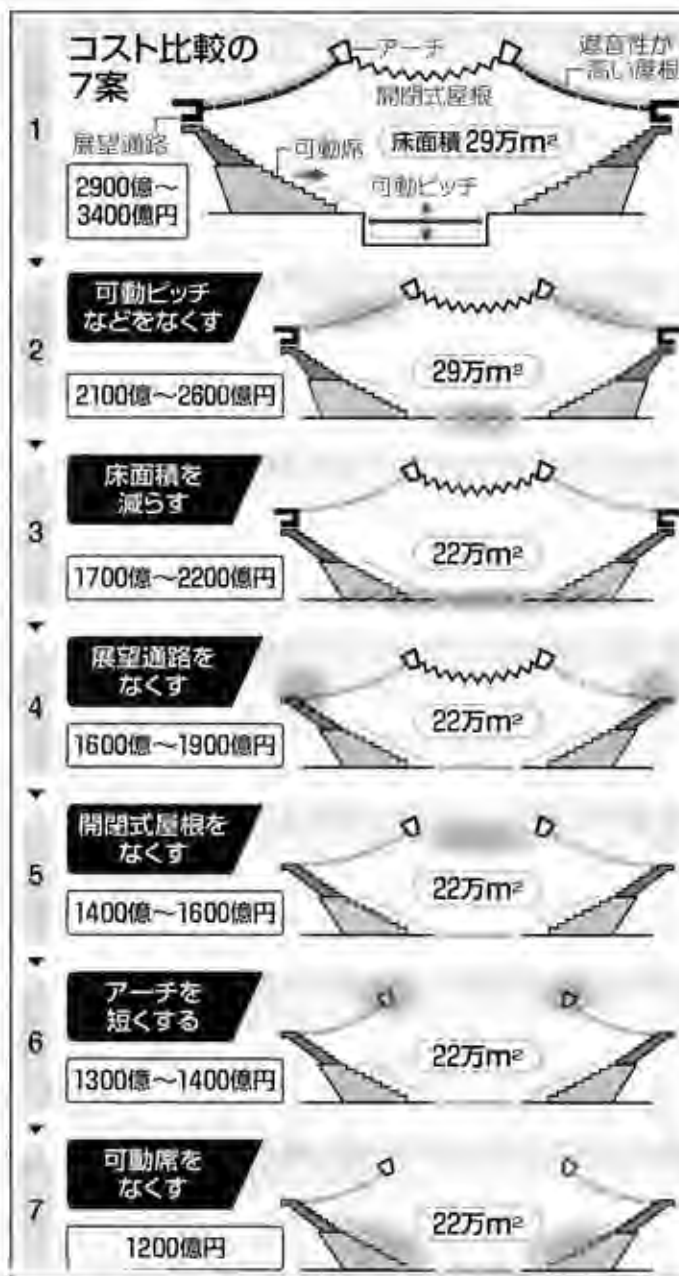
なぜ、工区が分割されたのか。JSCアドバイザーで東京大教授の野城智也は、JSCの担当者も分割には反対だったと明かした上で「上から言われているから選

択の余地がないとギブアップしていた」と話す。では、だれが決めたのか。第三者委の報告書や聴取記録からは判断が難しい。

文科相の下村は4月、JSC理事長の河野から初めて工費高騰や工期の長期化を相談される。下村は、計画に反対してきた建築家の横文彦とも会い、首相の安倍に6月中旬、「ハティド氏案を変えるべきではないか」と提案する。その一方で、開閉式屋根を五輪後に取り付けるなどして工費は2520億円になると発表。

下村に「（代替案を）よく研究してほしい」と求めた安倍は、1カ月後の7月に白紙撤回を表明した。

第三者委の聴取録詳細



新計画 大幅に軌道修正

旧計画の白紙撤回後、政府が8月に示した新計画によると、工費の上限は1550億円とし、収容人員は8万人から6万8000人に削減。旧計画の目玉だった開閉式屋根や可動席の設置は見送り、用途もコンサートでの使用はやめて競技に限定する。展望通路も取りやめ、観客用スペースや会議室を縮小するなどし、旧計画に比べ13%減の19万4500平方メートルとする。2016年12月に着工し、工期は40カ月。19年秋のラグビー・ワールドカップには間に合わないものの、五輪開幕約4カ月前の20年4月までに完成させる。

取材・上田千秋、森本智之、森川清志
グラフィック・刀根海子/紙面構成・越田晋之